



## 2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月27日

上場会社名 バリューコマース株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2491 URL <https://www.valuecommerce.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 最高経営責任者 (氏名) 香川 仁  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 最高財務責任者 (氏名) 遠藤 雅知 TEL 03-5210-6688  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月8日 配当支払開始予定日 2022年8月31日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年12月期第2四半期の連結業績 (2022年1月1日～2022年6月30日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	18,272	13.4	4,446	20.1	4,516	20.7	3,129	535.5
2021年12月期第2四半期	16,113	10.9	3,701	24.0	3,741	23.3	492	△75.9

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 3,172百万円 (555.0%) 2021年12月期第2四半期 484百万円 (△76.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	96.82	96.77
2021年12月期第2四半期	15.24	15.23

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第2四半期	26,207	18,943	72.3	585.78
2021年12月期	23,936	16,566	69.2	512.53

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 18,940百万円 2021年12月期 16,562百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	17.00	—	26.00	43.00
2022年12月期	—	27.00	—	—	—
2022年12月期 (予想)	—	—	—	29.00	56.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年12月期の連結業績予想 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,000	10.2	8,700	10.0	8,700	9.5	6,000	84.0	185.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、[添付資料] P. 8 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年12月期 2 Q	34,471,000株	2021年12月期	34,471,000株
② 期末自己株式数	2022年12月期 2 Q	2,136,853株	2021年12月期	2,155,503株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年12月期 2 Q	32,323,105株	2021年12月期 2 Q	32,307,334株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、[添付資料] P. 3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 .....	6
第2四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(セグメント情報) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症対策の効果により、経済社会活動の正常化が進む中で、景気が持ち直していくことが期待されました。しかし、新型コロナウイルス感染症による影響は引き続き注視する必要があり、また、ウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動の抑制、金融資本市場の変動等による下振れリスク等による影響が懸念されております。

こうした環境の下、当社グループは、顧客であるコマース事業者のパフォーマンス（流通総額）を最大化するため、効果的なマーケティングソリューションを提供することに注力した結果、連結経営成績は次のとおりとなりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、成果報酬型広告「アフィリエイト」については、旅行等の外出を伴う分野の緩やかな回復及び金融分野の伸長により、前年同四半期比で増収となりました。

また、オンラインモールのストア向けクリック課金型広告「StoreMatch（ストアマッチ）」については、コマース事業者のECへの注力意識の高まりを背景に、利用ストア数及び出稿額が増加したことにより、前年同四半期比で増収となりました。一方、CRMツール「STORE's R∞（ストアーズ・アールエイト）」については、オンラインモールが推進する広告商材多様化の影響を受けていること、並びに、報酬率の低いストアの利用が増えたことにより、前年同四半期比で減収となりました。その結果、18,272百万円（前年同四半期比13.4%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、(i) 前第1四半期連結会計期間に実施した本社移転に伴う一時的な費用の計上がなかったこと及び家賃等の事務所関連費用が減少したこと、加えて(ii) 前第1四半期連結会計期間において、宿泊施設を顧客とするダイナテック株式会社に係る資産を減損したことに伴い、のれん償却費及び減価償却費が減少したことにより、2,273百万円（前年同四半期比14.2%減）となりました。

営業利益は、売上高の増加及び販売費及び一般管理費の減少により、4,446百万円（前年同四半期比20.1%増）となりました。

経常利益は、営業外収益に投資事業組合運用益66百万円を計上したこと等により、4,516百万円（前年同四半期比20.7%増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税等1,387百万円を計上した一方、前第1四半期連結会計期間に特別損失に計上したダイナテック株式会社に係る資産の減損損失がなかったことにより、3,129百万円（前年同四半期比535.5%増）となりました。

また、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）（収益認識に関する会計基準等の適用）」をご覧ください。なお、当該会計方針の変更による影響は軽微であります。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

#### ① マーケティングソリューションズ事業

マーケティングソリューションズ事業は、コマース事業者のECサイトへの「集客」を軸とするソリューションを提供する事業です。主要なサービスは、成果報酬型広告「アフィリエイト」です。

当第2四半期連結累計期間におきましては、「アフィリエイト」については、旅行等の外出を伴う分野の緩やかな回復及び金融分野の伸長により、前年同四半期比で増収となりました。この結果、セグメント売上高は8,469百万円（前年同四半期比7.2%増）、セグメント利益は1,598百万円（前年同四半期比7.5%増）となりました。

#### ② ECソリューションズ事業

ECソリューションズ事業は、コマース事業者のECサイト上での「販売促進」を軸とするソリューションを提供する事業です。主要なサービスは、オンラインモールのストア向けCRMツール「STORE's R∞」及びクリック課金型広告「StoreMatch」です。そのほか、ECサイト運営支援「B-Space」及び連結子会社であるダイナテック株式会社（宿泊施設向けに情報システムを開発・提供）を含みます。

当第2四半期連結累計期間におきましては、クリック課金型広告「StoreMatch」については、コマース事業者のECへの注力意識の高まりを背景に、利用ストア数及び出稿額が増加したことにより、前年同四半期比で増収となりました。一方、CRMツール「STORE's R∞」については、オンラインモールが推進する広告商材多様化の影響を受けていること、並びに、報酬率の低いストアの利用が増えたことにより、前年同四半期比で減収となりました。

また、前第1四半期連結会計期間において、宿泊施設を顧客とするダイナテック株式会社に係る資産を減損したことに伴い、のれん償却費及び減価償却費が減少しました。この結果、セグメント売上高は9,802百万円（前年同四半期比19.4%増）、セグメント利益は3,490百万円（前年同四半期比15.0%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### 1. 資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は26,207百万円となり、前連結会計年度末と比べて2,270百万円増加いたしました。

流動資産は24,203百万円となり、前連結会計年度末と比べて2,184百万円増加いたしました。これは、主に受取手形及び売掛金が1,001百万円減少したものの、現金及び預金が3,045百万円増加したことによるものです。

固定資産は2,003百万円となり、前連結会計年度末と比べて86百万円増加いたしました。これは、主にのれんが26百万円、顧客関連資産が33百万円減少したものの、投資有価証券が153百万円増加したことによるものです。

#### (負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は7,264百万円となり、前連結会計年度末と比べて106百万円減少いたしました。

流動負債は7,191百万円となり、前連結会計年度末と比べて102百万円減少いたしました。これは、主に未払金が108百万円、未払法人税等が98百万円、その他流動負債が55百万円増加したものの、買掛金が359百万円減少したことによるものです。

固定負債は72百万円となり、前連結会計年度末と比べて3百万円減少いたしました。

#### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は18,943百万円となり、前連結会計年度末と比べて2,376百万円増加いたしました。これは、主に利益剰余金が剰余金の配当により840百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により3,129百万円増加したことによるものです。

### 2. キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は18,544百万円となり、前連結会計年度末と比べて3,045百万円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は4,065百万円（前年同四半期は2,668百万円の獲得）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益が4,516百万円であり、プラス要因として、減価償却費が203百万円、売上債権の減少額が1,001百万円であったものの、マイナス要因として、仕入債務の減少額が359百万円、法人税等の支払額が1,286百万円であったことによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は182百万円（前年同四半期は123百万円の使用）となりました。これは、主に投資事業組合からの分配による収入が41百万円であったものの、無形固定資産の取得による支出が144百万円、投資有価証券の取得による支出が66百万円であったことによるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は837百万円（前年同四半期は805百万円の使用）となりました。これは、主に配当金の支払額が837百万円であったことによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年1月31日の「2021年12月期 決算短信」で公表いたしました2022年12月期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,498	18,544
受取手形及び売掛金	5,025	4,024
未収入金	1,420	1,472
その他	79	168
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	22,019	24,203
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	129	122
工具、器具及び備品(純額)	89	91
リース資産(純額)	20	17
有形固定資産合計	239	231
無形固定資産		
ソフトウェア	689	682
ソフトウェア仮勘定	70	76
のれん	156	130
顧客関連資産	202	168
その他	8	7
無形固定資産合計	1,126	1,065
投資その他の資産		
投資有価証券	453	606
繰延税金資産	84	71
その他	14	29
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	551	706
固定資産合計	1,917	2,003
資産合計	23,936	26,207

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,986	2,626
未払金	2,256	2,365
未払法人税等	1,364	1,463
賞与引当金	28	22
その他	657	713
流動負債合計	7,294	7,191
固定負債		
その他	76	72
固定負債合計	76	72
負債合計	7,370	7,264
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,728	1,728
資本剰余金	1,168	1,209
利益剰余金	14,017	16,307
自己株式	△526	△522
株主資本合計	16,387	18,722
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	174	217
その他の包括利益累計額合計	174	217
新株予約権	3	2
純資産合計	16,566	18,943
負債純資産合計	23,936	26,207

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	16,113	18,272
売上原価	9,763	11,552
売上総利益	6,350	6,720
販売費及び一般管理費	2,648	2,273
営業利益	3,701	4,446
営業外収益		
アフィリエイト報酬精算益	1	0
投資事業組合運用益	33	66
その他	7	5
営業外収益合計	41	72
営業外費用		
為替差損	0	0
その他	1	3
営業外費用合計	1	3
経常利益	3,741	4,516
特別損失		
減損損失	2,406	—
その他	90	—
特別損失合計	2,497	—
税金等調整前四半期純利益	1,243	4,516
法人税、住民税及び事業税	1,050	1,393
法人税等調整額	△298	△5
法人税等合計	751	1,387
四半期純利益	492	3,129
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	492	3,129
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8	43
その他の包括利益合計	△8	43
四半期包括利益	484	3,172
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	484	3,172
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,243	4,516
減価償却費	495	203
のれん償却額	58	26
株式報酬費用	—	5
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	0
受取利息	△0	△0
投資事業組合運用損益(△は益)	△33	△66
減損損失	2,406	—
売上債権の増減額(△は増加)	335	1,001
仕入債務の増減額(△は減少)	△251	△359
未収入金の増減額(△は増加)	△64	△60
未払金の増減額(△は減少)	78	103
その他	△185	△17
小計	4,084	5,352
利息の受取額	0	0
法人税等の支払額	△1,416	△1,286
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,668	4,065
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△125	△13
無形固定資産の取得による支出	△138	△144
投資有価証券の取得による支出	—	△66
投資事業組合からの分配による収入	135	41
差入保証金の回収による収入	5	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△123	△182
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の処分による収入	3	3
配当金の支払額	△804	△837
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△805	△837
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,740	3,045
現金及び現金同等物の期首残高	11,422	15,498
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,162	18,544

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。また、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に含めて表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」として「流動負債」の「その他」に含めて表示することといたしました。なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

## (セグメント情報)

## I. 前第2四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益及び包括利 益計算書計上 額(注) 2
	マーケティング ソリューションズ事業	ECソリューションズ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,900	8,212	16,113	—	16,113
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,900	8,212	16,113	—	16,113
セグメント利益	1,487	3,034	4,521	△820	3,701

(注) 1. セグメント利益の調整額△820百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、ダイナテック株式会社の将来の収益見込みを見直したことにより、「ECソリューションズ事業」において減損損失を認識し、前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「ECソリューションズ事業」において、2,640百万円減少しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## II. 当第2四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 及び包括利益計 算書計上額 (注) 2
	マーケティング ソリューションズ事業	ECソリューションズ事業	計		
売上高					
成果報酬型広告 「アフィリエイト」					
ASP	1,437	—	1,437	—	1,437
コンサルティング	5,337	—	5,337	—	5,337
オプション	1,687	—	1,687	—	1,687
クリック課金型広告 「StoreMatch」	—	6,494	6,494	—	6,494
CRMツール 「Store's R <sup>∞</sup> 」	—	2,291	2,291	—	2,291
その他	7	1,016	1,023	—	1,023
顧客との契約から 生じる収益	8,469	9,802	18,272	—	18,272
外部顧客への売上高	8,469	9,802	18,272	—	18,272
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,469	9,802	18,272	—	18,272
セグメント利益	1,598	3,490	5,088	△641	4,446

(注) 1. セグメント利益の調整額△641百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「(会計方針の変更) (収益認識に関する会計基準等の適用)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しています。

なお、当該変更による当第2四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高への影響は軽微であり、セグメント利益への影響はありません。